

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第48期) 至 平成23年3月31日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	24
(2) 監査報酬の内容等	29
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第48期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	34,909,285	36,914,340	32,243,682	28,176,270	30,376,028
経常利益金額(千円)	1,750,059	1,471,981	25,287	97,913	149,572
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	889,164	719,446	△367,399	△422,781	126,833
包括利益金額(千円)	—	—	—	—	△81,197
純資産額(千円)	12,790,563	13,457,154	12,249,067	11,700,516	11,448,654
総資産額(千円)	20,954,770	21,994,189	19,387,803	20,071,636	19,721,651
1株当たり純資産額(円)	1,500.58	789.99	719.15	688.57	674.27
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	112.31	42.40	△21.63	△24.90	7.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	60.8	61.0	63.0	58.3	58.0
自己資本利益率(%)	7.6	5.5	—	—	1.1
株価収益率(倍)	7.3	6.2	—	—	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	935,868	1,680,347	1,309,881	405,458	1,097,541
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,934,179	△1,746,519	△1,133,095	△936,994	△688,489
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,898,586	203,169	28,911	650,808	△105,853
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	870,055	991,045	1,069,889	1,199,747	1,386,036
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,786 [354]	2,951 [410]	3,353 [456]	3,244 [540]	3,417 [766]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第46期及び第47期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	32,698,411	34,125,749	29,205,474	23,813,715	25,791,080
経常利益金額 (千円)	2,044,669	1,824,777	828,046	58,775	333,224
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	947,495	846,347	△96,608	△582,315	177,322
資本金 (千円)	2,476,232	2,476,232	2,476,232	2,476,232	2,476,232
発行済株式総数 (株)	8,542,517	17,085,034	17,085,034	17,085,034	17,085,034
純資産額 (千円)	12,525,863	13,189,235	12,770,412	12,052,259	12,034,508
総資産額 (千円)	20,342,632	21,242,449	19,137,724	19,689,005	19,324,361
1株当たり純資産額 (円)	1,474.14	776.45	751.92	709.76	708.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	10.00 (3.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	119.68	49.88	△5.69	△34.29	10.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	62.1	66.7	61.2	62.3
自己資本利益率 (%)	8.3	6.6	—	—	1.5
株価収益率 (倍)	6.9	5.3	—	—	23.6
配当性向 (%)	10.9	20.0	—	—	95.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	611 [133]	631 [176]	681 [164]	707 [203]	712 [238]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第46期及び第47期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割をしております。

4. 第45期の1株当たり配当額には、特別配当1円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年 5月	静岡県浜松市中区浅田町にペンオイルセールス株式会社を設立。
昭和39年 4月	ピアノアクション部品の組立加工を開始。
昭和41年 4月	太平洋企業株式会社に商号変更。
昭和44年 4月	オーディオアンプの生産を開始。
昭和46年 6月	静岡県浜松市南区西島町に西島工場を新設。
昭和47年 7月	二輪車用ワイヤーハーネスの生産を開始。
昭和49年 8月	静岡県浜松市南区福島町にステレオ工場（現浜松工場）を新設。
昭和52年 6月	本社を静岡県浜松市南区西島町に移転。
昭和54年 8月	カーラジオの生産を開始。
昭和54年10月	静岡県浜松市西区入野町に子会社として太平洋電子株式会社を設立。
昭和54年12月	静岡県浜松市東区市野町に子会社として亜細亜部品株式会社（昭和62年11月にアスティオービックス株式会社に商号変更）を設立。
昭和57年11月	静岡県磐田郡竜洋町（現静岡県磐田市）に竜洋工場（現磐田工場）を新設。
昭和58年 5月	家電製品用電子制御ユニットの生産を開始。
昭和58年 9月	太平洋アスティ株式会社に商号変更。
昭和59年 3月	米国向けサテライトレシーバー（衛星放送受信機）の生産を開始。
昭和63年10月	静岡県磐田郡浅羽町（現静岡県袋井市）に浅羽工場（現袋井工場）を新設。
平成元年11月	超音波技術活用による水中トランシーバーを発表。
平成 4年 1月	アスティ株式会社に商号変更。
平成 5年 4月	静岡県浜松市北区新都田のテクノポリス内に都田技術センター（現都田工場）を新設。
平成 6年 4月	国内向け車載用及びホーム用BSチューナーの生産販売を開始。
平成 6年 4月	大阪府摂津市に関西事業所（現関西工場）を新設。
平成 6年12月	中国に子会社として浙江雅士迪电子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成 6年12月	中国に子会社として杭州雅士迪电子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成 7年 6月	定款上の商号をASTI株式会社に変更。
平成 7年 9月	名古屋証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成 8年 1月	名古屋証券取引所市場第二部に指定。
平成 8年 3月	本社を静岡県浜松市南区福島町に移転。
平成 9年 8月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成 9年 8月	アスティオービックス株式会社が太平洋電子株式会社を吸収合併し、アストム株式会社に商号変更。
平成10年 1月	竜洋工場（現磐田工場）にてコンピューター用精密部品の生産を開始。
平成10年 9月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成12年 4月	アストム株式会社がアスティプラス株式会社に商号変更。
平成14年11月	登記上の商号をASTI株式会社に変更。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年 3月	アスティプラス株式会社を吸収合併。
平成16年 3月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成16年11月	インドに子会社としてASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（現連結子会社）を設立。
平成17年12月	公募及び第三者割当増資実施。（110万株の新株式発行）
平成18年11月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成18年12月	公募増資実施。（70万株の新株式発行）
平成19年 1月	第三者割当増資実施。（10万株の新株式発行）
平成19年 3月	静岡県浜松市南区米津町に本社工場を新設し、本社を現在地に移転。
平成20年 4月	FA機器販売事業を開始。
平成21年 1月	モバイル・パワーエレクトロニクス事業へ参入。実験車両「evivo」発表。
平成23年 2月	電動車用バッテリー充電器を開発、市場投入に向け公道での実証試験を開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、その主な事業は、車載電装品、ホームエレクトロニクス、情報通信機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)車載電装品事業

主要な製品は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等であります。

当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及び浙江雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

(2)ホームエレクトロニクス事業

主要な製品は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等であり、当社のほか、子会社の

ASTI ELECTRONICS CORPORATION及び杭州雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

(3)情報通信機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及びプリンター用電子制御基板等であり、当社のほか、子会社の

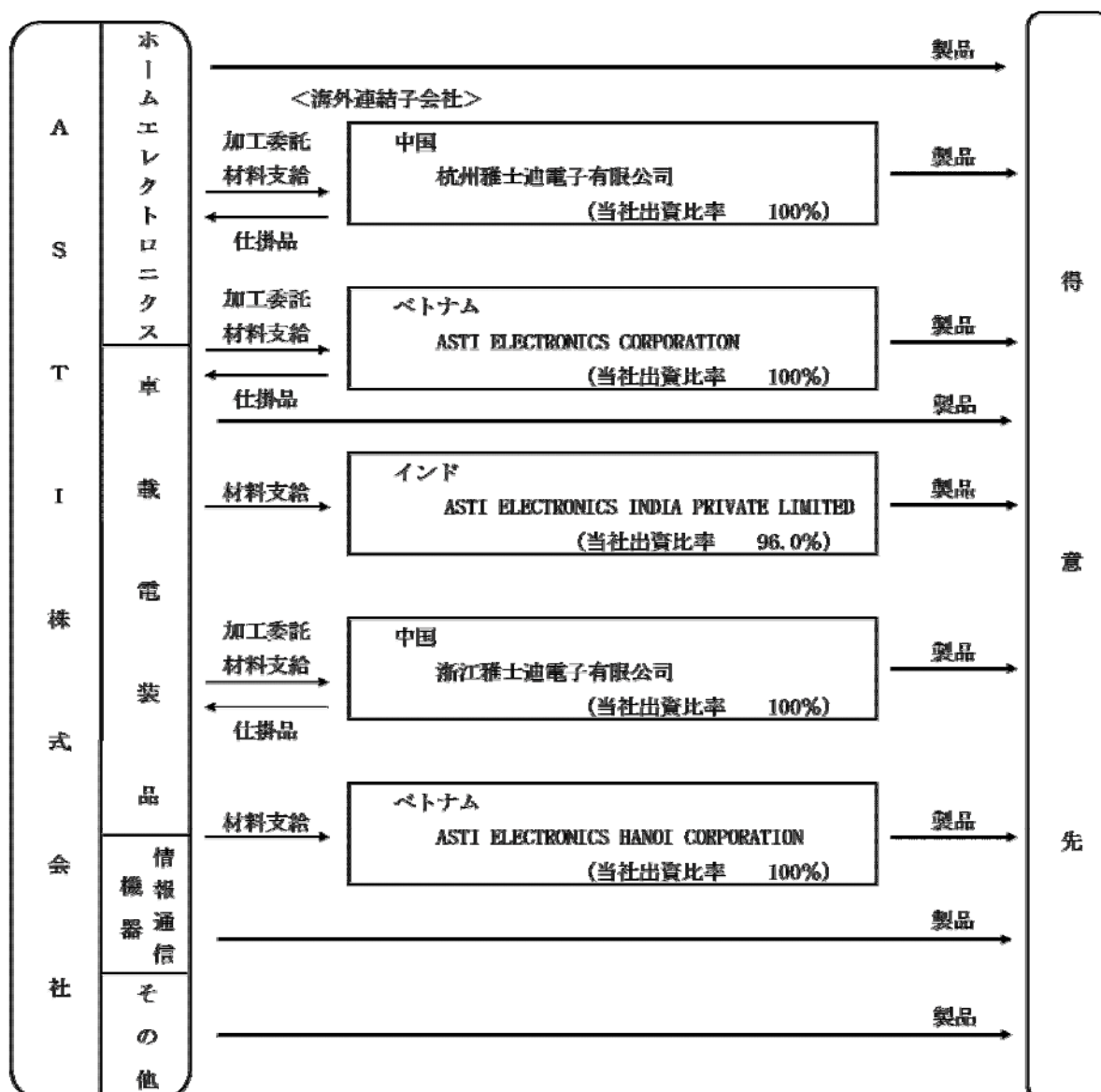
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいて製造販売しております。

(4)その他

主要な製品は、FA機器、産業用ロボットコントローラ等であり、当社にて製造販売しております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (注) 2	インド ハリアナ州	千インド ルピー 565,821	車載電装品事業	96.0	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (注) 2、5	ベトナム ハノイ市	千米ドル 8,000	車載電装品事業 情報通信機器 事業	100.0	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注) 2	ベトナム ビンズオン 省	千米ドル 3,000	車載電装品事業 ホームエレクト ロニクス事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
杭州雅士迪電子 有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千円 625,000	ホームエレクト ロニクス事業	100.0	当社製品の組立をしている。 融資あり。
浙江雅士迪電子 有限公司 (注) 2、6	中国 浙江省	千米ドル 6,650	車載電装品事業	100.0	当社製品の組立をしている。

- (注) 1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。
5. ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにつきましては、当連結会計年度において、当社貸付金のデット・エクイティ・スワップにより7,000千米ドル増資し、資本金8,000千米ドルとなっております。
6. 浙江雅士迪電子有限公司につきましては、当連結会計年度において、当社の出資により3,500千米ドル増資し、資本金6,650千米ドルとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
車載電装品	2,110 [553]
ホームエレクトロニクス	634 [119]
情報通信機器	535 [74]
報告セグメント計	3,279 [746]
その他	62 [12]
全社（共通）	76 [8]
合計	3,417 [766]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
712 [238]	36.6	11.7	4,253,266

セグメントの名称	従業員数（人）
車載電装品	498 [188]
ホームエレクトロニクス	50 [26]
情報通信機器	26 [4]
報告セグメント計	574 [218]
その他	62 [12]
全社（共通）	76 [8]
合計	712 [238]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社の従業員のみで構成され、ASTI労働組合と称し、組合員数は平成23年3月31日現在660名で、上部団体には所属していません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、中国・インドを中心としたアジアの経済成長を背景に緩やかな回復基調を見せてまいりましたが、円高の進行や原油価格の高騰による景気減速に加え、3月11日に発生した東日本大震災は企業活動に大きな影響を与えました。

当社グループにおける東日本大震災の影響につきましては、人的及び建物・設備の被害はありませんでしたが、主要顧客の操業停止により出荷が停止するなどの影響がありました。

こうした中、当社グループは環境変化への対応として海外拠点の生産力強化や国内生産拠点の合理化を進めたほか、固定費を含む経費削減諸施策を実行し収益向上に取り組んでまいりました。また、車載電装品分野において特に厳しい品質が要求される重要部品製造のため、環境整備・管理プロセスの構築を進め生産拡大を図ってまいりました。

海外事業につきましては、経済成長の著しいアジア地域において、インドでは車載電装品、中国ではホームエレクトロニクスの販売が増加いたしました。

また、新規分野におけるモバイル・パワーエレクトロニクス事業につきましては、プラグインハイブリッドトラック用充電器が実用化に向け公道での実証試験に入ったほか、電動二輪車用急速充電器についても開発が完了し市場評価の段階へ進みました。微細加工技術分野につきましては、事業化に向け専任部門を設置し取り組みを本格化いたしました。

こうした中、当連結会計年度の業績は車載電装品事業における販売の増加により、売上高は30,376百万円（前期比7.8%増）となりました。

利益面におきましては、販売の増加により営業利益は508百万円（前期は4百万円）となりましたが、円高による為替換算損失により経常利益は149百万円（前期比52.8%増）となり、当期純利益は126百万円（前期は当期純損失422百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①車載電装品事業

車載電装品事業では、電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により、売上高は18,722百万円（前期比13.0%増）となり、営業利益は133百万円（前期は291百万円の営業損失）となりました。

②ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板の販売減により、売上高は6,786百万円（前期比7.9%減）となりましたが、生産の海外移転など生産性向上に努めたことにより営業利益は265百万円（前期比27.7%増）となりました。

③情報通信機器事業

情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板の販売減により、売上高は2,940百万円（前期比10.1%減）となり、営業利益は197百万円（前期比27.0%減）となりました。

④その他

その他の事業では、産業用ロボットコントローラ等の販売増により、売上高は1,926百万円（前期比100.7%増）となり、営業損失20百万円（前期は121百万円の営業損失）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、1,386百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の取得は、1,097百万円（前期は405百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益113百万円及び減価償却費849百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は、688百万円（前期は936百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が688百万円あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は、105百万円（前期は650百万円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払額169百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	千円	前年同期比 %
車載電装品	20,672,318	14.7
ホームエレクトロニクス	9,624,063	7.6
情報通信機器	3,011,910	△8.3
報告セグメント計	33,308,292	10.1
その他	1,971,621	105.9
合計	35,279,913	13.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載電装品	18,783,584	9.9	1,628,792	3.9
ホームエレクトロニクス	6,777,950	△6.9	446,635	△1.9
情報通信機器	2,844,128	△15.2	156,923	△38.0
報告セグメント計	28,405,663	2.4	2,232,351	△1.9
その他	1,804,437	56.7	165,630	△42.5
合計	30,210,101	4.6	2,397,981	△6.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比
	千円		%
車載電装品	18,722,048		13.0
ホームエレクトロニクス	6,786,685		△7.9
情報通信機器	2,940,508		△10.1
報告セグメント計	28,449,241		4.5
その他	1,926,786		100.7
合計	30,376,028		7.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	千円	%	千円	%
スズキ㈱	5,092,818	18.1	6,090,214	20.0
ヤマハ発動機㈱	2,978,491	10.6	4,728,634	15.6
パナソニック電工㈱	3,695,487	13.1	3,189,644	10.5
パナソニック㈱	3,530,072	12.5	2,744,648	9.0

3 【対処すべき課題】

当社グループはますます激化するグローバル競争を勝ち抜き、更なる成長を確保していく為に、「環境対応技術」と「新興国」をキーワードとして、営業力・製品開発力の強化、最高の品質管理レベルの実現、生産拠点の再編成による効率化、海外拠点のビジネス拡充に取り組んでまいります。

具体的には、当社の電子・電気技術の優位性を発揮し、電気自動車やハイブリッド自動車向けのバッテリー充電器やモータコントローラの製品化に注力するとともに、車載電装品分野において最高品質の重要部品製造領域へ攻勢をかけてまいります。

また、研究開発を進めてまいりました微細加工技術につきましては、専任部門を設置し、最先端技術を活用した製品開発を推進してまいります。

ものづくりにつきましては、全体最適の観点から生産拠点の再編を行い生産性を向上させてまいります。

当社グループは成長戦略を進める中で、経営環境の変化に強い経営構造の構築と収益力の強化に努めてまいります。

なお、東日本大震災の影響により経営環境は厳しい状況にありますが、経営方針に基づく諸施策の実行により収益確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業構造について

当社グループの売上高につきましては、主要顧客の販売状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位4社が占める売上高の割合は、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況

(3)販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、インド、ベトナム、中国の各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、積極的に生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開については、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の主要な生産拠点は静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や東南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべくすでに必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月の東日本大震災による当社グループ拠点への直接的な被害はないものの、主要顧客の生産活動に影響が生じたことにより、当社グループの経営成績等に影響が生じております。

(5) 品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項付融資契約

当社は、一部の借入金に対して金融機関とのコミットメント契約を締結しております。この契約については、各事業年度の中間決算期末及び決算期末の当社の貸借対照表における純資産の部の金額に関する財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、借入金全額を直ちに返済する義務を負うことになっており、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を基本理念として、新規分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中であって、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。この数年間は、CO₂削減のキーテクノロジーとなる車載用パワーエレクトロニクス製品の技術開発に注力してまいりました。また、各部門の協業を推進し、研究開発及び製品開発のスピードアップを図っております。その他、取引先や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。なお、研究開発活動で得られた新技術について、その成果は特許出願を通じて知的財産としての蓄積に努めております。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、ODMとして開発する場合があります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は118百万円であります。

(1) 車載電装品事業

車載電装品事業では、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車などを対象としたパワーエレクトロニクス関連の技術開発を進め、一部は市場評価の段階に至っているものもあります。また、ワイヤーハーネス事業の強化のために、技術部門の拡大と技術人材の拡充に努めてまいりました。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、93百万円であります。

(2) ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、顧客生産拠点の海外シフトに対応して当社海外工場の生産を拡大するとともに、海外工場と本社の技術機能の連携強化に注力しております。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、9百万円であります。

(3) 情報通信機器事業

情報通信機器事業では、顧客による新規製品の開発段階から当社の技術者が参画し、製品化のスピードアップを図っております。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、3百万円であります。

(4) その他

その他事業では、FA製品のオフラインプログラミングを中心とした新製品開発に注力し、顧客から好評を得ております。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、12百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、車載電装品事業の販売増により、売上高は30,376百万円（前期比7.8%増）となりました。

報告セグメントの車載電装品事業では、電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により、売上高は18,722百万円（前期比13.0%増）となりました。ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板の販売減により、売上高は6,786百万円（前期比7.9%減）となりました。情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板の販売減により、売上高は2,940百万円（前期比10.1%減）となりました。

また、利益面におきましては、販売の増加により営業利益は508百万円（前期は4百万円）となりましたが、円高による為替換算損失により経常利益は149百万円（前期比52.8%増）となり、当期純利益は126百万円（前期は当期純損失422百万円）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは第47期～49期中期経営計画に則り、経営重点方針に「変化を見据えた持続的・安定的収益構造の確立」「得意分野に特化した技術・技能開発力の革新」「新しい価値を生み出す戦略的CSR活動の実践」の3点を据え、「環境対応技術」と「新興国」をキーワードとして、営業力・製品開発力の強化、生産拠点再編成による効率化、海外拠点のビジネス拡充に取り組んでまいります。

(4) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,343百万円（前年度末比1.6%増）となりました。たな卸資産の増加499百万円（同16.0%増）並びに受取手形及び売掛金の減少498百万円（同7.0%減）が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7,377百万円（前年度末比6.9%減）となりました。減価償却による減少849百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,204百万円（前年度末比0.1%減）となりました。支払手形及び買掛金の減少303百万円（同10.2%減）及び短期借入金の増加198百万円（同6.2%増）が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,068百万円（前年度末比7.9%減）となりました。長期借入金の減少118百万円（同12.9%減）が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,448百万円（前年度末比2.2%減）となりました。為替換算調整勘定の減少176百万円（同103.1%減）が主な要因であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,199百万円から186百万円増加し、1,386百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、親会社である当社が資金調達することとしております。なお、当社は効率的な資金調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の更新及び増設を主に、714百万円の設備投資を実施いたしました。
 車載電装品事業においては、設備の更新を中心として、295百万円の設備投資を実施いたしました。
 ホームエレクトロニクス事業、情報通信機器事業においては、海外子会社における設備の増設を中心として、それぞれ51百万円、22百万円の設備投資を実施いたしました。
 また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (静岡県浜松市 南区)	全社(管理業務、新 技術・新製品の研 究・開発) 車載電装品 その他	管理業務施設 研究開発施設 車載電装品製造 設備	800,274	7,970	617,872 (13,389.10)	32,217	57,006	1,515,340	174 [12]
袋井工場 (静岡県袋井市)	車載電装品 その他	車載電装品製造 設備 その他製造設備	266,403	178,453	290,437 (16,258.92)	—	123,441	858,736	169 [35]
磐田工場 (静岡県磐田市)	ホームエレクトロニ クス 情報通信機器	ホームエレクト ロニクス製造設 備 情報通信機器製 造設備	131,541	11,154	144,922 (7,278.69)	16,877	7,380	311,876	71 [23]
都田工場 (静岡県浜松市 北区)	車載電装品	車載電装品製造 設備	205,045	17,074	265,733 (11,980.98)	—	35,241	523,094	66 [91]
浜松工場 (静岡県浜松市 南区)	車載電装品	車載電装品製造 設備	108,042	125,900	112,206 (6,552.15)	3,752	36,740	386,641	221 [67]
関西工場 (大阪府摂津市)	ホームエレクトロニ クス	ホームエレクト ロニクス製造設 備	5,213	8,468	— (—)	—	4,833	18,515	11 [8]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (インド ハリアナ州)	車載電装品	車載電装品製造 設備	203,171	187,686	79,321 (16,800.00)	—	22,139	492,317	147 [217]
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (ベトナム ハノイ市)	車載電装品 情報通信機器	車載電装品製造 設備 情報通信機器製 造設備	95,102	213,392	— (19,458.08)	—	1,395	309,890	1,068 [112]
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (ベトナム ビンズオン省)	車載電装品 ホームエレクトロニ クス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備	52,195	53,705	— (8,667.00)	—	379	106,280	688 [15]
杭州雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	ホームエレクトロニ クス	ホームエレクト ロニクス製造設 備	127,017	216,728	— (10,000.00)	—	35,420	379,166	226 [93]
浙江雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	車載電装品	車載電装品製造 設備	140,028	167,172	— (36,819.00)	—	1,258	308,459	576 [91]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3. ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司における土地の面積につきましては、現地政府に認可された土地使用権に係る面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社が調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社掛川工場	静岡県掛川市	車載電装品 情報通信機器	新工場建設	1,300,000	270,314	借入金 及び 自己資金	平成22年 12月	平成24年 1月	(注)3 (注)4
当社袋井工場	静岡県袋井市	車載電装品 その他	車載電装品 製造設備 その他設備	302,377	—	借入金 及び 自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	(注)5
浙江雅士迪 電子有限公司	中国浙江省	車載電装品	第一工場建替 車載電装品 製造設備	403,647	—	借入金 及び 自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	約30%

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。
 3. 「着手及び完了予定年月」の着手は、工場建設着手年月であります。
 4. 新工場建設は、新規事業の始動・展開に向け必要となるスペースの確保と国内製造拠点の再構築を目的として建設するものであり、生産能力の増加に大きな影響はありません。
 5. 生産設備の更新が主体であり、生産能力の増加に大きな影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年12月19日 (注)1	700,000	8,442,517	557,200	2,396,632	557,200	2,595,456
平成19年1月16日 (注)2	100,000	8,542,517	79,600	2,476,232	79,600	2,675,056
平成19年4月1日 (注)3	8,542,517	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056

(注) 1. 公募増資

700,000株

発行価格 1,679円

発行価額 1,592円

資本組入額 796円

2. 第三者割当増資

割当先 野村證券(株) 100,000株

発行価格 1,679円

発行価額 1,592円

資本組入額 796円

3. 株式分割(1:2)したことによる増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	14	51	11	2	1,320	1,413	—
所有株式数 (単元)	—	2,554	85	634	1,906	5	11,758	16,942	143,034
所有株式数の割合(%)	—	15.07	0.50	3.74	11.25	0.03	69.41	100.00	—

(注) 自己株式107,692株は「個人その他」に107単元及び「単元未満株式の状況」に692株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
朝元 愷融	静岡県浜松市中区	2,353	13.77
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,683	9.85
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,472	8.62
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	870	5.09
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	449	2.63
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	396	2.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	360	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	311	1.82
矢島 喜代人	埼玉県所沢市	214	1.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	207	1.21
計	—	8,316	48.67

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,835,000	16,835	—
単元未満株式	普通株式 143,034	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	16,835	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	107,000	—	107,000	0.63
計	—	107,000	—	107,000	0.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,366	871,812
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	107,692	—	107,692	—

(注) 平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

(2) 配当決定に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

(3) 毎事業年度における配当の回数についての基本方針

中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

(4) 配当の決定機関

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(5) 当事業年度の配当に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、当期末の配当は普通配当5円（通期10円）といたしました。

(6) 内部留保資金の使途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決算年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	84,889	5.00
平成23年6月23日 定時株主総会決議	84,886	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,005 □ 824	820	330	293	310
最低(円)	1,450 □ 802	262	113	118	185

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	229	236	274	287	297	295
最低(円)	210	206	234	250	256	185

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小野塚 賢平	昭和25年8月9日生	平成14年1月 当社入社 平成16年4月 執行役員生産技術部長 平成17年6月 取締役就任 平成17年7月 技術本部長 平成21年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	55
専務取締役	技術本部長	井上 昭史	昭和23年10月7日生	平成20年2月 当社入社、技術・開発部参与 平成20年4月 技術・開発部統括部長 平成20年6月 取締役就任 平成21年4月 専務取締役就任、技術本部長(現任)	(注) 2	48
取締役	管理本部長	野末 武志	昭和29年6月4日生	平成18年7月 当社出向、経営企画室長 平成20年4月 当社管理本部副本部長兼情報システム部長 平成20年6月 当社入社、取締役管理本部長(現任)	(注) 2	31
取締役	ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED 取締役	内山 康弘	昭和30年1月22日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年3月 品質保証部長 平成17年4月 執行役員品質保証部長 平成19年8月 執行役員兼ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED社長 平成21年6月 取締役兼ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED社長 平成23年6月 取締役兼ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED取締役(現任)	(注) 2	14
取締役	営業本部長	小野寺 順一	昭和27年12月11日生	昭和59年7月 当社入社 平成15年3月 営業部車載電装品担当部長 平成16年7月 浅羽第二工場(現袋井工場)工場長 平成17年7月 国内営業部統括部長 平成18年10月 執行役員就任 平成19年8月 営業部統括部長 平成22年6月 取締役営業本部長(現任)	(注) 2	10
取締役	技術本部 副本部長	寺田 昌志	昭和28年2月21日生	平成16年2月 当社入社 平成18年7月 技術・開発部長パワエレ開発担当 平成19年8月 技術・開発部長パワエレ担当 平成20年4月 執行役員就任、技術・開発部長 パワエレ・基板担当 平成20年10月 技術・開発部長P E 開発担当 平成22年6月 取締役技術副本部長(現任)	(注) 2	7
取締役	製造本部長	鈴木 伸和	昭和33年1月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年7月 浅羽第一工場(現袋井工場)工場長 平成17年7月 国内営業部長電子機器担当 平成19年8月 執行役員就任 平成22年6月 製造本部長 平成23年6月 取締役製造本部長(現任)	(注) 2	14
取締役	海外企画室 長	井田 優	昭和25年7月9日生	平成9年3月 ヤマハ・エレクトロニクス・マ ニファクチュアリング・マレ ーシア社長 平成19年11月 ヤマハ・エレクトロニクス(蘇 州)総経理 平成22年8月 当社入社 平成22年9月 海外企画室長 平成23年6月 取締役海外企画室長(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		深津 信敏	昭和30年5月7日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年10月 執行役員生産管理部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 浙江雅士迪電子有限公司董事長 就任 平成15年6月 杭州雅士迪電子有限公司董事長 就任 平成16年7月 製造本部長 平成22年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	64
監査役		藤田 雅弘	昭和11年1月29日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和42年4月 藤田雅弘法律事務所開設 平成元年9月 藤田雅弘・鈴木重治法律事務所 (現すずかぜ法律事務所) 代表 平成6年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		田中 範雄	昭和26年2月10日生	昭和48年4月 監査法人朝日会計社 (現あずさ 監査法人) 入社 昭和53年1月 田中範雄公認会計士事務所代表 (現任) 平成11年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	2
計						247

- (注) 1. 監査役 藤田雅弘及び田中範雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
3. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
なお、前任者の辞任に伴っての就任につき、任期は当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までと
なっております。
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

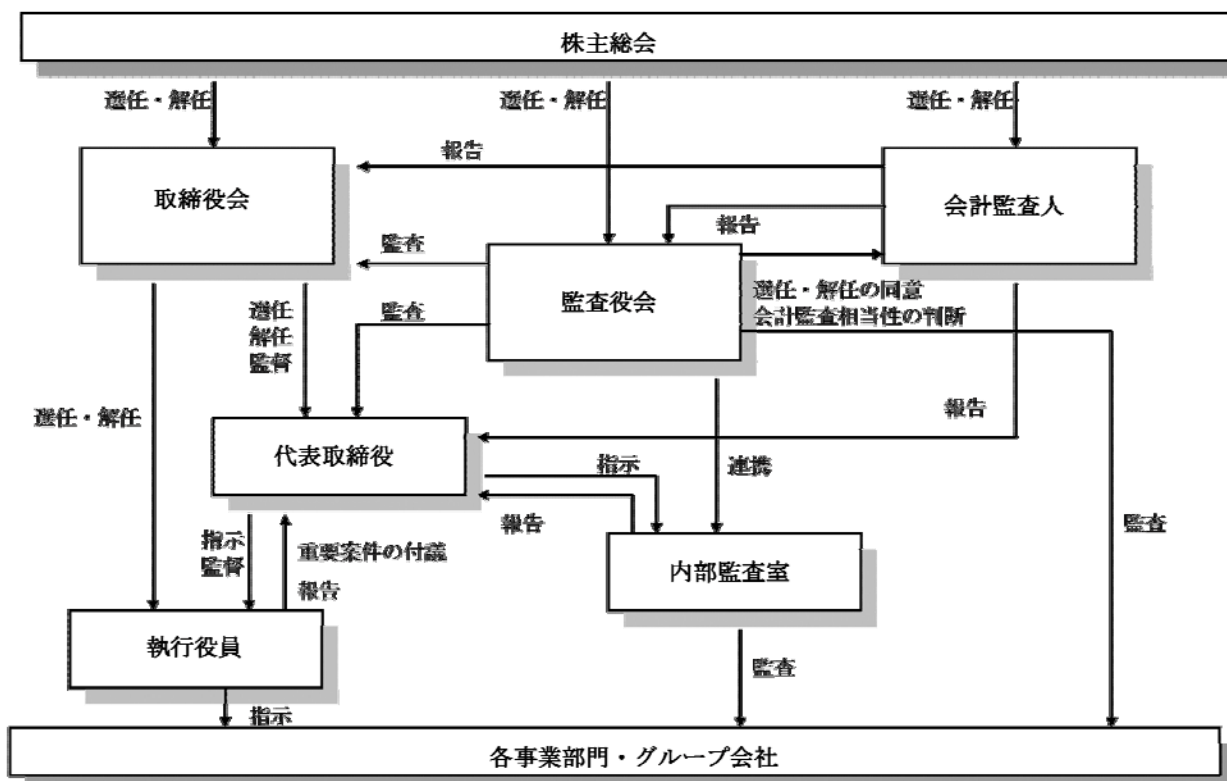
①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

②企業統治の体制

当社の経営組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」を、監査機関として「監査役会」を設置しております。

なお、当事業年度においては、取締役7名、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制であります。



(取締役会)

重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行っております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

(監査役会)

常勤監査役1名の他、社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっており、経営に対する監視・監督機能を強化しております。取締役会及び重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

(会計監査人)

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。

当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：藤田和弘、田宮 紳司

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：2名、会計士補等：3名、その他：6名

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

③当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に対応できるよう取締役の任期を1年としております。また、社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として、客観的かつ専門的立場から取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンスのより一層の強化を図っております。そして、独立した監査部門である内部監査室では定期的に各部門に対しヒアリングを実施し、業務監査を行うとともにさまざまなリスクの洗い出しを行い、その予防策を策定するなど、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。この現状の体制により、社内外のチェックは十分機能しているものと考えており、当面は現状の体制を維持していく予定です。

④内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」といいます。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報を、社内規程に従い文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、法令及び社内規程に従って適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、文書等を閲覧できるものとする。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

i) リスク管理規程に基づき、会社又は関係会社において発生しうるリスクに適切に対応するため、組織単位毎にリスク管理責任者を置き、部門のリスク管理業務を統括する。

ii) 内部監査室は、リスク管理責任者と連携し、各部門のリスク管理状況の監査を実施する。

iii) リスク管理責任者及び内部監査室は、各部門のリスク管理状況を定期的にリスク管理・コンプライアンス委員会に報告し、同委員会は経営に係るリスクについては取締役会及び監査役会に報告する。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

i) 社内規程等により、取締役の業務分担を定め、責任分野を明確にし、効率的に職務を執行する。

ii) 全社的な経営目標達成に向けて、各部門が実施すべき具体的な事業計画及び数値目標を含めた効率的な達成方法を十分な協議のなされた後に取締役会にて決定し、その決定内容を取締役・社員全員が共有する。

iii) 業務執行取締役が月次の業績検討会及び業務報告書にてその進捗状況を点検・精査し、効率化の阻害要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高める。

ニ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制／取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

i) コンプライアンス体制に係る社内規程に基づき、取締役及び従業員が法令及び定款並びに当社の経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、リスク管理・コンプライアンス委員会を設け、会社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に取締役及び従業員教育等を行う。

ii) 内部監査室は、各部門のコンプライアンス状況を定期的に監査しリスク管理・コンプライアンス委員会に報告し、同委員会は経営に係るリスクについては取締役会及び監査役会に報告する。

ホ. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

i) 当社及び子会社は、相互に独立性を尊重しつつ、綿密な連携を保ち、統一された経営理念と基本戦略を共有する。

ii) 社内規程に基づき、子会社管理主管部署は、効率的に経営目的を達成できるよう子会社を管理指導する。

iii) 海外子会社については、当社の会計監査人監査のほか、現地公認会計士又は監査法人による監査を実施する。

iv) 当社の事業方針のもと、重要な子会社案件については、当社にて稟議又は取締役会等の承認を要する。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社従業員の中から人数、必要な能力等について監査役の要望を尊重し、監査役と協議のうえ適任者を設置する。

ト. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役よりその職務の補助を要請された使用人は、監査役からの命令に関しては取締役の指揮命令を受けない。

チ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

i) 監査役は重要な会議に出席し、意見を述べる。

ii) 監査役は重要書類を閲覧し、監査役の要請に応じて取締役及び従業員は必要な説明及び報告を行う。

iii) 取締役及び従業員は、当社に関係する組織的又は個人的法令違反行為もしくはそれに類する不正行為等を発見したときは、速やかに監査役へ報告する。

リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- i) 監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- ii) 内部監査室は、日常業務全般について定期的に往査を実施し、監査役とも連携して統制活動全般において監視機能の強化を図る。

⑤内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室（1名）が、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程並びに諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査・調査を実施しております。

監査役監査につきましては、「企業統治の体制」に記載のとおりであり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として社外監査役に弁護士1名・公認会計士1名を設置しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じて情報交換の場を設けております。また、内部監査室の年度計画に基づき、各部門に対する内部統制評価を実施しております。発見されたリスクは、取締役会・リスク管理コンプライアンス委員会等に報告し、迅速に対応できるよう管理体制を整備しております。

⑥社外取締役及び社外監査役

社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士としております。当社との間に特別な利害関係はなく、経営陣から著しいコントロールを受け得る者でもなく、また著しいコントロールを及ぼし得る者でもないため、東京証券取引所及び名古屋証券取引所へ独立役員として届出をしております。また、社外取締役は設置しておりませんが、当社の管理体制は「当該企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであり、現状の体制により社内外のチェック体制は十分に機能しているものと考えております。社外監査役との連携につきましては、社内の常勤監査役が必要に応じて社外監査役に対して重要と思われる情報を随時伝達しております。

⑦役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	85,498	73,498	12,000	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	19,477	17,677	1,800	—	2
社外役員	9,000	7,800	1,200	—	2
合計	113,975	98,975	15,000	—	12

(注)上記には、平成22年6月22日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び平成22年6月22日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、取締役及び監査役で区分し、それぞれ株主総会で承認された報酬総額の限度額内で分掌業務、同業、同規模の他社との比較及び従業員給与との均衡等を考慮して、取締役会の決議及び監査役会の協議により決定しております。

なお、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200,000千円以内（ただし、使用人給与とは含まない。）、監査役の報酬限度額を年額40,000千円以内と決議いただいております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑫剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑬取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）、会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑭株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
21銘柄 307,564千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ヤマハ(株)	61,346	74,045	株式の安定化
パナソニック(株)	47,673	68,173	企業間取引の強化
スズキ(株)	26,000	53,638	企業間取引の強化
ヤマハ発動機(株)	28,949	40,558	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	65,000	24,700	企業間取引の強化
(株)スクロール	62,000	21,576	株式の安定化
(株)静岡銀行	20,000	16,300	企業間取引の強化
浜松ホトニクス(株)	4,200	11,100	企業間取引の強化
遠州トラック(株)	11,100	8,880	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,100	4,846	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマハ(株)	63,297	59,689	株式の安定化
パナソニック(株)	51,098	54,062	企業間取引の強化
スズキ(株)	26,000	48,334	企業間取引の強化
ヤマハ発動機(株)	29,403	42,693	企業間取引の強化
(株)スクロール	62,000	19,530	株式の安定化
(株)名古屋銀行	65,000	17,420	企業間取引の強化
浜松ホトニクス(株)	4,200	13,839	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	13,760	企業間取引の強化
浜松ケーブルテレビ(株)	200	10,000	株式の安定化
アストム(株)	1,600	8,000	企業間取引の強化
遠州トラック(株)	11,100	7,625	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	2,000	4,320	株式の安定化
遠州開発(株)	1,200	2,700	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	4,100	1,623	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,000	1,152	企業間取引の強化
オーエムプランニング(株)	20	1,000	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,000	552	企業間取引の強化
財形住宅金融(株)	2	400	福利厚生
(株)ユニバンス	1,000	349	株式の安定化
みずほ信託銀行(株)	4,000	300	企業間取引の強化
富士工業(株)	2,000	213	株式の安定化

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、3,406千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、3,257千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定は、監査契約上の監査内容、監査人員及び監査予定時間数等を総合的に勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,747	1,386,036
受取手形及び売掛金	7,158,205	6,659,951
商品及び製品	542,275	906,359
仕掛品	312,347	453,615
原材料及び貯蔵品	2,269,845	2,263,999
繰延税金資産	135,422	202,826
未収入金	456,610	390,798
その他	73,899	83,968
貸倒引当金	△655	△3,759
流動資産合計	12,147,697	12,343,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,636,605	5,448,476
減価償却累計額	△2,912,656	△3,064,630
建物及び構築物（純額）	2,723,949	2,383,845
機械装置及び運搬具	4,439,765	3,861,557
減価償却累計額	△2,979,837	△2,736,872
機械装置及び運搬具（純額）	1,459,928	1,124,684
工具、器具及び備品	2,761,796	2,872,041
減価償却累計額	△2,397,937	△2,544,115
工具、器具及び備品（純額）	363,859	327,926
土地	2,060,008	2,051,052
リース資産	38,027	76,903
減価償却累計額	△16,971	△24,057
リース資産（純額）	21,055	52,846
建設仮勘定	240,375	454,408
有形固定資産合計	6,869,176	6,394,763
無形固定資産	129,011	100,596
投資その他の資産		
投資有価証券	352,788	307,564
前払年金費用	484,704	479,805
その他	112,808	119,893
貸倒引当金	△24,550	△24,770
投資その他の資産合計	925,751	882,494
固定資産合計	7,923,939	7,377,854
資産合計	20,071,636	19,721,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,978,782	2,675,600
短期借入金	3,179,000	3,377,325
未払金	601,426	559,503
リース債務	6,461	15,866
未払法人税等	25,484	47,531
賞与引当金	269,033	372,888
製品保証引当金	54,271	32,256
その他	96,626	123,403
流動負債合計	7,211,088	7,204,376
固定負債		
長期借入金	923,867	804,877
リース債務	15,646	39,621
繰延税金負債	182,315	183,677
長期未払金	20,333	20,333
退職給付引当金	17,868	17,275
資産除去債務	—	2,835
固定負債合計	1,160,031	1,068,621
負債合計	8,371,120	8,272,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,734,789	6,691,829
自己株式	△49,076	△49,947
株主資本合計	11,802,028	11,758,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,772	37,364
為替換算調整勘定	△171,477	△348,332
その他の包括利益累計額合計	△109,704	△310,967
少数株主持分	8,193	1,425
純資産合計	11,700,516	11,448,654
負債純資産合計	20,071,636	19,721,651

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高		28,176,270	
売上原価		※1 25,839,197		※1, ※2 27,191,487
売上総利益		2,337,073		3,184,540
販売費及び一般管理費				
発送運賃		204,629		219,257
製品保証引当金繰入額		11,122		35,739
役員報酬		115,522		113,975
給料及び賞与		920,816		1,074,067
福利厚生費		159,042		195,049
賞与引当金繰入額		73,749		115,482
退職給付引当金繰入額		84,517		85,307
減価償却費		112,580		156,009
支払手数料		116,627		132,263
のれん償却額		9,531		—
その他		※1 524,016		※1 548,698
販売費及び一般管理費合計		2,332,156		2,675,851
営業利益		4,916		508,689
営業外収益				
受取利息		7,466		7,176
受取配当金		4,724		4,029
負ののれん償却額		10,470		—
助成金収入		38,733		2,483
保険解約返戻金		56,272		5,651
作業くず売却益		10,492		—
その他		57,897		66,950
営業外収益合計		186,058		86,291
営業外費用				
支払利息		48,021		51,015
売上債権売却損		1,631		1,323
為替差損		—		370,469
その他		43,408		22,600
営業外費用合計		93,061		445,408
経常利益		97,913		149,572
特別利益				
固定資産売却益		※3 169		※3 3,683
補助金収入		6,850		—
製品保証引当金戻入額		—		45,000
特別利益合計		7,019		48,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※4 13,568	※4 29,823
固定資産圧縮損	6,850	—
投資有価証券評価損	—	16,751
賃貸借契約解約損	83,000	—
退職給付制度改定損	4,178	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,007
減損損失	—	※5 34,597
特別損失合計	107,597	85,180
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,664	113,075
法人税、住民税及び事業税	38,746	49,812
法人税等調整額	382,890	△55,860
法人税等合計	421,636	△6,048
少数株主損益調整前当期純利益	—	119,123
少数株主損失(△)	△1,519	△7,709
当期純利益又は当期純損失(△)	△422,781	126,833

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	119,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△24,408
為替換算調整勘定	—	△175,912
その他の包括利益合計	—	※ ² △200,320
包括利益	—	※ ¹ △81,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△74,430
少数株主に係る包括利益	—	△6,767

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,476,232	2,476,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
前期末残高	2,640,082	2,640,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,640,082	2,640,082
利益剰余金		
前期末残高	7,327,402	6,734,789
当期変動額		
剰余金の配当	△169,832	△169,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△422,781	126,833
当期変動額合計	△592,613	△42,960
当期末残高	6,734,789	6,691,829
自己株式		
前期末残高	△48,517	△49,076
当期変動額		
自己株式の取得	△558	△871
当期変動額合計	△558	△871
当期末残高	△49,076	△49,947
株主資本合計		
前期末残高	12,395,200	11,802,028
当期変動額		
剰余金の配当	△169,832	△169,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△422,781	126,833
自己株式の取得	△558	△871
当期変動額合計	△593,172	△43,832
当期末残高	11,802,028	11,758,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,218	61,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,554	△24,408
当期変動額合計	34,554	△24,408
当期末残高	61,772	37,364
為替換算調整勘定		
前期末残高	△208,621	△171,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,144	△176,855
当期変動額合計	37,144	△176,855
当期末残高	△171,477	△348,332
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△181,403	△109,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,698	△201,263
当期変動額合計	71,698	△201,263
当期末残高	△109,704	△310,967
少数株主持分		
前期末残高	35,270	8,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,077	△6,767
当期変動額合計	△27,077	△6,767
当期末残高	8,193	1,425
純資産合計		
前期末残高	12,249,067	11,700,516
当期変動額		
剰余金の配当	△169,832	△169,793
当期純利益又は当期純損失（△）	△422,781	126,833
自己株式の取得	△558	△871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,621	△208,030
当期変動額合計	△548,550	△251,862
当期末残高	11,700,516	11,448,654

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,664	113,075
減価償却費	999,179	849,149
減損損失	—	34,597
のれん償却額	9,531	—
負ののれん償却額	△10,470	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	190	3,323
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108,366	103,855
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,431	△22,015
前払年金費用の増減額(△は増加)	△40,636	8,066
受取利息及び受取配当金	△12,191	△11,205
支払利息	48,021	51,015
為替差損益(△は益)	16,595	287,840
固定資産除売却損益(△は益)	13,399	26,140
固定資産圧縮損	6,850	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,007
売上債権の増減額(△は増加)	△935,350	310,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153,023	△692,427
その他の資産の増減額(△は増加)	222,892	26,768
仕入債務の増減額(△は減少)	1,037,033	△927
その他の負債の増減額(△は減少)	△407,426	64,392
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,138	△2,338
投資有価証券評価損益(△は益)	—	16,751
その他	△54,640	△4,751
小計	618,354	1,165,598
利息及び配当金の受取額	12,191	11,205
利息の支払額	△49,864	△51,833
法人税等の支払額	△175,223	△27,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,458	1,097,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,150,575	△688,873
有形固定資産の売却による収入	150	10,148
無形固定資産の取得による支出	△5,321	△158
投資有価証券の取得による支出	△7,235	△6,573
保険積立金の解約による収入	239,613	16,226
その他	△13,624	△19,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936,994	△688,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000	200,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△554,000	△620,665
リース債務の返済による支出	△8,420	△14,559
自己株式の取得による支出	△558	△871
配当金の支払額	△171,183	△169,757
少数株主への払戻による支出	△15,028	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	650,808	△105,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,585	△116,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,858	186,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,889	1,199,747
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,199,747	* 1,386,036

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司であります。</p>	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 …10～38年 機械装置及び運搬具 …5～9年</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(二)退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。</p> <p>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATION においては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。</p> <p>本移行に伴う影響額4,178千円は、「退職給付制度改定損」として、特別損失に計上しております。</p> <p>また、退職金規程の改定に伴い、退職給付債務が減少することから過去勤務債務186,445千円が発生しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。</p> <p>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATION においては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんは、発生年度以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が4,110千円減少しております。</p> <p>(作業くず売却益の会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、従来、営業外収益に計上しておりました「作業くず売却益」は、その発生が恒常的なものであることから、より発生態様に即した連結財務諸表表示とするため、「売上高」に計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における営業利益が15,182千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」は、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「工具、器具及び備品」は418,876千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険積立金の解約による収入」は33,603千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																
<p>※1. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 6,850千円</p>	—————																
<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	6,300,000千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	2,600,000	差引額	3,700,000	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	6,300,000千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	2,800,000	差引額	3,500,000
当座貸越極度額及び	6,300,000千円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	2,600,000																
差引額	3,700,000																
当座貸越極度額及び	6,300,000千円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	2,800,000																
差引額	3,500,000																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 94,988千円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 118,700千円								
—————	※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 36,939千円								
※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 169千円	※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,252千円 工具、器具及び備品 431 <hr/> 計 3,683								
※4. 固定資産処分損の内訳 機械装置及び運搬具 9,308千円 工具、器具及び備品 4,259 <hr/> 計 13,568	※4. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 5,149千円 機械装置及び運搬具 23,800 工具、器具及び備品 873 <hr/> 計 29,823 なお、上記固定資産処分損には、固定資産売却損378千円が含まれております。その内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 376千円 工具、器具及び備品 1 <hr/> 計 378								
—————	※5. 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上いたしました。 そのうち主なものは以下のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産 グループ</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車載電装品</td> <td>中国浙江省</td> <td>生産工場</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは原則として、事業用資産については、報告セグメントの区分を基準としてグルーピングを行っております。 浙江雅士迪電子有限公司の工場建て替えを行うにあたり、既存工場の取り壊しを決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,799千円)として特別損失に計上しております。	資産 グループ	場所	用途	種類	車載電装品	中国浙江省	生産工場	建物及び構築物
資産 グループ	場所	用途	種類						
車載電装品	中国浙江省	生産工場	建物及び構築物						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△344,415千円
少数株主に係る包括利益	△1,519
計	△345,934

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	34,554千円
為替換算調整勘定	43,811
計	78,365

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,085	—	—	17,085
合計	17,085	—	—	17,085
自己株式				
普通株式(注)	101	2	—	104
合計	101	2	—	104

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,918	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	84,913	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,903	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,085	—	—	17,085
合計	17,085	—	—	17,085
自己株式				
普通株式（注）	104	3	—	107
合計	104	3	—	107

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,903	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	84,889	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,886	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,199,747千円	現金及び預金勘定 1,386,036千円
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 1,199,747	現金及び現金同等物 1,386,036

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、運搬車両(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、統合ITサービス(工具、器具及び備品)及び運搬車両(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については設備投資計画に照らして銀行借入により行う方針を採っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先については、信用状況調査を行った上で取引を開始しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式を長期保有目的で所有しており、定期的に変動状況が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は基本的に固定金利によっておりますので、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,199,747	1,199,747	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,158,205	7,158,205	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	330,474	330,474	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,978,782	2,978,782	—
(5) 短期借入金	3,179,000	3,179,000	—
(6) 長期借入金	923,867	904,465	△19,401

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	289,474	190,872	98,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,000	47,578	△6,578
合計		330,474	238,451	92,023

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、平均利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、当社の長期借入金は基本的に固定金利によっておりますので、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を採用しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額22,313千円）は、市場価格がなく、かつ将来 キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権（受取手形及び売掛金）の償還予定につきましては、すべて1年以内であります。

なお、満期のある有価証券は保有しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については設備投資計画に照らして銀行借入により行う方針を採っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先については、信用状況調査を行った上で取引を開始しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式を長期保有目的で所有しており、定期的に変動状況が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は基本的に固定金利によっておりますので、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,386,036	1,386,036	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,659,951	6,659,951	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	285,251	285,251	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,675,600	2,675,600	—
(5) 短期借入金	3,377,325	3,377,325	—
(6) 長期借入金	804,877	791,166	△13,710

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	154,963	84,780	70,182
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	130,287	143,492	△13,204
合計		285,251	228,273	56,978

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額22,313千円）は、市場価格がなく、かつ将来 キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
金銭債権（受取手形及び売掛金）の償還予定につきましては、すべて1年以内であります。
なお、満期のある有価証券は保有しておりません。
4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	289,474	190,872	98,602
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	289,474	190,872	98,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,000	47,578	△6,578
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,000	47,578	△6,578
合計		330,474	238,451	92,023

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,313千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,963	84,780	70,182
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	154,963	84,780	70,182
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	130,287	143,492	△13,204
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	130,287	143,492	△13,204
	合計	285,251	228,273	56,978

(注) 1. 当連結会計年度において、有価証券について16,751千円（その他有価証券の株式16,751千円）減損処理を行っております。なお、期末における時価が、取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額22,313千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他に確定拠出年金制度を設けております。

厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、昭和54年5月1日から採用しております。また、当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度（80%相当額）及び確定拠出年金制度（20%相当額）へ移行しております。

ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	165,146百万円	185,995百万円
年金財政計算上の給付債務の額	203,202	218,220
差引額	△38,056	△32,225

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.36884% (自 昭和54年5月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 1.40302% (自 昭和54年5月1日 至 平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度33百万円、当連結会計年度34百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,564,283	△1,605,444
(2) 年金資産 (千円)	1,889,534	1,866,228
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	325,250	260,784
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	336,576	377,499
(5) 過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△177,122	△158,478
(6) 前払年金費用 (千円) (3) + (4) + (5)	484,704	479,805

(注) 1. 上記の金額には、厚生年金基金制度によるものは含まれておりません。

2. 上記の金額には、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONの当連結会計年度における退職給付引当金残高11,497千円及び退職給付費用2,040千円は含まれておりません。

3. 上記の金額には、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの当連結会計年度における退職給付引当金残高5,778千円及び退職給付費用2,341千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	297,129	275,794
(1) 勤務費用 (千円)	114,662	98,866
(2) 利息費用 (千円)	36,337	31,285
(3) 期待運用収益 (千円)	△35,989	△37,790
(4) 会計基準変更時差異の費用減額処理額 (千円)	△10,279	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	68,178	41,349
(6) 未認識過去勤務債務の費用減額処理額 (千円)	△9,322	△18,644
(7) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	6,789	1,504
(8) 厚生年金基金拠出金 (千円)	110,611	127,798
(9) 確定拠出金 (千円)	15,217	31,424
(10) その他 (千円)	924	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 106,928千円	賞与引当金 148,205千円
賞与社会保険料 14,813	賞与社会保険料 19,655
その他 13,680	たな卸資産評価損 15,059
計 135,422	その他 19,907
	計 202,826
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
繰越欠損金 180,677千円	減価償却費損金算入限度超過額 151,777千円
減価償却費損金算入限度超過額 153,979	有価証券等評価損 61,017
有価証券等評価損 57,274	繰越欠損金 16,439
たな卸資産 29,239	一括償却資産 14,426
未実現利益 20,903	未実現利益 10,388
製品保証引当金 17,885	その他 34,886
一括償却資産 16,429	計 288,936
その他 25,278	評価性引当額 249,979
計 501,667	差引 38,957
評価性引当額 448,763	
差引 52,903	
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
前払年金費用 192,647千円	前払年金費用 190,699千円
その他有価証券評価差額金 30,251	その他有価証券評価差額金 19,613
固定資産圧縮積立金 12,321	固定資産圧縮積立金 12,321
計 235,219	計 222,635
繰延税金負債（固定）の純額 182,315	繰延税金負債（固定）の純額 183,677
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	法定実効税率 39.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%
	未払役員賞与 5.3
	寄付金の損金不算入額 1.9
	住民税均等割等 13.1
	外国税額 7.2
	評価性引当額 △165.7
	海外子会社欠損金 135.3
	海外子会社税率差異 △55.7
	税効果未認識実現利益 7.3
	連結仕訳によるもの 1.8
	その他 1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △5.3

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。なお、同基準により開示すべき重要な賃貸等不動産はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,864,963	4,311,307	28,176,270	—	28,176,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,226	730,468	775,694	(775,694)	—
計	23,910,189	5,041,775	28,951,965	(775,694)	28,176,270
営業費用	23,978,591	4,907,545	28,886,136	(714,782)	28,171,353
営業利益又は営業損失(△)	△68,401	134,230	65,828	(60,912)	4,916
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,655,608	4,764,646	21,420,254	(1,348,617)	20,071,636
減価償却費	652,258	286,008	938,266	60,912	999,179
資本的支出	531,501	133,250	664,752	372,472	1,037,224

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	各種電子制御ユニット、エアコンパネル、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラ、サーフェスマウンターコントローラ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費60,912千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,250,983千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、ます。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,145,278	5,030,991	28,176,270	—	28,176,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	660,716	2,438,471	3,099,187	(3,099,187)	—
計	23,805,994	7,469,463	31,275,457	(3,099,187)	28,176,270
営業費用	23,729,472	7,480,156	31,209,628	(3,038,275)	28,171,353
営業利益又は営業損失（△）	76,521	△10,693	65,828	(60,912)	4,916
II 資産					
資産	15,927,294	5,492,959	21,420,254	(1,348,617)	20,071,636

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……インド、ベトナム、中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費60,912千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,250,983千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	5,016,316	36,575	5,052,892
II 連結売上高 (千円)	—	—	28,176,270
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.8	0.1	17.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……インド、ベトナム、中国、東南アジア
(2) 欧州……スペイン
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「情報通信機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品事業」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス事業」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「情報通信機器事業」は、携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,574,802	7,370,610	3,270,779	27,216,192	960,077	28,176,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	325,937	211,743	32,450	570,131	3,112	573,243
計	16,900,739	7,582,354	3,303,229	27,786,323	963,190	28,749,513
セグメント利益又は損失（△）	△291,202	208,158	270,203	187,158	△121,330	65,828
セグメント資産	12,924,523	4,029,697	2,083,399	19,037,620	499,991	19,537,612
その他の項目						
減価償却費	655,633	115,232	136,605	907,471	30,795	938,266
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	368,925	186,893	102,343	658,162	6,589	664,752

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	28,176,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△573,243	—
計	△573,243	28,176,270
セグメント利益又は損失（△）	△60,912	4,916
セグメント資産	534,024	20,071,636
その他の項目		
減価償却費	60,912	999,179
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	372,472	1,037,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△60,912千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額534,024千円には、債権の相殺消去△1,703,948千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,250,983千円が含まれております。

全社資産は親会社での余資産運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額372,472千円は、掛川工場の土地代金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,722,048	6,786,685	2,940,508	28,449,241	1,926,786	30,376,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	313,292	225,533	44,467	583,292	5,988	589,281
計	19,035,340	7,012,219	2,984,975	29,032,534	1,932,775	30,965,310
セグメント利益又は損失（△）	133,986	265,722	197,351	597,060	△20,709	576,350
セグメント資産	13,439,059	3,706,400	1,671,079	18,816,539	603,269	19,419,808
その他の項目						
減価償却費	548,227	92,305	118,949	759,482	22,006	781,488
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	295,760	51,339	22,372	369,471	15,442	384,914

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	30,376,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△589,281	—
計	△589,281	30,376,028
セグメント利益又は損失（△）	△67,661	508,689
セグメント資産	301,842	19,721,651
その他の項目		
減価償却費	67,661	849,149
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	329,166	714,080

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F A機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△67,661千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額301,842千円には、債権の相殺消去△1,946,606千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,263,700千円が含まれております。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額329,166千円は、掛川工場の建物工事代金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車載電装品	ホームエレクトロニクス	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	18,722,048	6,786,685	2,940,508	1,926,786	30,376,028

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	アジア	欧州	合計
24,814,221	3,230,721	2,301,134	29,952	30,376,028

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
4,805,040	664,972	924,750	6,394,763

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	6,090,214	車載電装品
ヤマハ発動機(株)	4,728,634	車載電装品
パナソニック電工(株)	3,189,644	車載電装品
パナソニック(株)	2,744,648	ホームエレクトロニクス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	車載 電装品	その他	合計
減損損失	28,799	5,797	34,597

（注）「その他」の金額は、F A機器、産業用ロボットコントローラ等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 688円 57銭	1株当たり純資産額 674円 27銭
1株当たり当期純損失金額 24円 90銭	1株当たり当期純利益金額 7円 47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△422,781	126,833
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△422,781	126,833
期中平均株式数（千株）	16,982	16,978

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600,000	2,800,000	1.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	579,000	577,325	1.31	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,461	15,866	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	923,867	804,877	1.31	平成24～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,646	39,621	—	平成24～27年
合計	4,124,975	4,237,690	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	359,604	261,926	124,996	58,351
リース債務	15,611	12,227	9,964	1,818

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	8,069,679	8,163,678	7,034,214	7,108,456
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (千円)	19,059	6,727	△29,541	116,829
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	28,514	19,592	△22,496	101,222
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	1.68	1.15	△1.33	5.96

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,527	432,162
受取手形	20,734	17,624
売掛金	※2 6,843,250	※2 6,414,100
商品及び製品	400,325	733,150
仕掛品	244,645	365,794
原材料及び貯蔵品	1,254,589	1,197,338
前払費用	10,611	9,866
繰延税金資産	139,904	202,826
未収入金	※2 1,051,284	※2 1,051,929
その他	17,314	18,441
貸倒引当金	△789	△4,135
流動資産合計	10,524,398	10,439,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,301,298	4,326,220
減価償却累計額	△2,422,173	△2,600,032
建物（純額）	1,879,124	1,726,188
構築物	276,741	276,382
減価償却累計額	△191,475	△207,441
構築物（純額）	85,266	68,940
機械及び装置	2,570,354	2,297,435
減価償却累計額	△2,115,213	△1,949,866
機械及び装置（純額）	455,140	347,569
車両運搬具	18,570	18,570
減価償却累計額	△14,881	△17,094
車両運搬具（純額）	3,689	1,476
工具、器具及び備品	2,564,066	2,672,302
減価償却累計額	△2,270,261	△2,404,969
工具、器具及び備品（純額）	293,804	267,332
土地	1,971,731	1,971,731
リース資産	38,027	76,903
減価償却累計額	△16,971	△24,057
リース資産（純額）	21,055	52,846
建設仮勘定	126,018	368,956
有形固定資産合計	4,835,830	4,805,040
無形固定資産		
借地権	5,221	5,221
ソフトウェア	17,626	11,426
その他	425	386
無形固定資産合計	23,273	17,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	352,788	307,564
関係会社株式	217,797	34,208
出資金	260	260
関係会社出資金	1,283,742	2,154,142
関係会社長期貸付金	1,882,642	995,828
前払年金費用	484,704	479,805
差入保証金	49,392	49,400
保険積立金	48,547	56,602
その他	10,366	10,244
貸倒引当金	△24,738	△24,869
投資その他の資産合計	4,305,502	4,063,187
固定資産合計	9,164,606	8,885,262
資産合計	19,689,005	19,324,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 2,263,827	※2 1,785,294
短期借入金	2,600,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	579,000	577,325
リース債務	6,461	15,866
未払金	593,407	507,678
未払費用	35,715	49,654
未払法人税等	23,879	32,159
預り金	20,592	18,856
賞与引当金	269,033	372,888
製品保証引当金	54,271	32,256
前受収益	—	12,456
その他	25,325	20,781
流動負債合計	6,471,514	6,225,218
固定負債		
長期借入金	923,867	804,877
リース債務	15,646	39,621
繰延税金負債	205,384	196,966
長期未払金	20,333	20,333
資産除去債務	—	2,835
固定負債合計	1,165,231	1,064,634
負債合計	7,636,745	7,289,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,679	18,679
別途積立金	7,100,000	6,600,000
繰越利益剰余金	△280,551	226,977
利益剰余金合計	6,888,274	6,895,803
自己株式	△49,076	△49,947
株主資本合計	11,990,487	11,997,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,772	37,364
評価・換算差額等合計	61,772	37,364
純資産合計	12,052,259	12,034,508
負債純資産合計	19,689,005	19,324,361

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,813,715	25,791,080
売上原価		
製品期首たな卸高	483,857	400,325
当期製品製造原価	※4 21,879,979	※4 23,562,720
合計	22,363,836	23,963,045
他勘定振替高	※2 2,993	※2 4,198
製品期末たな卸高	400,325	733,150
製品売上原価	21,960,517	※3 23,225,696
売上総利益	1,853,197	2,565,384
販売費及び一般管理費		
販売促進費	23,310	25,446
広告宣伝費	18,193	15,512
発送運賃	124,557	115,248
製品保証引当金繰入額	11,122	35,739
役員報酬	115,522	113,975
給料	609,274	739,820
賞与	69,533	106,738
福利厚生費	141,220	168,728
賞与引当金繰入額	73,942	115,482
退職給付引当金繰入額	82,247	83,267
減価償却費	98,240	99,661
支払手数料	82,555	89,111
消耗品費	24,575	31,613
租税公課	31,654	19,401
賃借料	20,636	19,453
研究開発費	※4 60,795	※4 71,810
その他	248,297	265,048
販売費及び一般管理費合計	1,835,677	2,116,058
営業利益	17,520	449,325
営業外収益		
受取利息	※1 38,900	※1 34,356
受取配当金	4,724	4,029
保険解約返戻金	56,272	5,651
助成金収入	38,733	2,483
作業くず売却益	10,492	—
その他	27,953	32,595
営業外収益合計	177,078	79,116

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	49,943	49,955
売上債権売却損	1,631	1,323
売上割引	169	226
貸倒引当金繰入額	94	3,477
為替差損	72,642	135,018
その他	11,340	5,214
営業外費用合計	135,822	195,216
経常利益	58,775	333,224
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,699	※5 5,001
補助金収入	6,850	—
製品保証引当金戻入額	—	45,000
特別利益合計	8,550	50,001
特別損失		
固定資産処分損	※6 8,291	※6 27,794
固定資産圧縮損	6,850	—
投資有価証券評価損	—	16,751
関係会社株式評価損	—	183,588
貸倒引当金繰入額	147,345	—
貸借契約解約損	83,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,007
減損損失	—	5,797
退職給付制度改定損	4,178	—
特別損失合計	249,667	237,940
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△182,340	145,285
法人税、住民税及び事業税	36,551	28,666
法人税等調整額	363,424	△60,702
法人税等合計	399,975	△32,036
当期純利益又は当期純損失(△)	△582,315	177,322

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	13,276,957	60.6	14,663,791	61.9
II 労務費		3,147,222	14.4	3,368,779	14.2
III 経費		5,485,412	25.0	5,662,530	23.9
当期総製造費用		21,909,591	100.0	23,695,101	100.0
期首仕掛品たな卸高		223,822		244,645	
合計		22,133,414		23,939,746	
他勘定振替高	※3	8,790		11,232	
期末仕掛品たな卸高		244,645		365,794	
当期製品製造原価		21,879,979		23,562,720	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,878,592千円 消耗工具器具備品費 278,450 運賃諸掛 213,747 減価償却費 526,354		※2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 4,017,315千円 消耗工具器具備品費 322,795 運賃諸掛 266,766 減価償却費 445,945	
※3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 7,596千円 販売費及び一般管理費 1,193 <u>計 8,790</u>		※3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 9,573千円 販売費及び一般管理費 1,659 <u>計 11,232</u>	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,476,232	2,476,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,675,056	2,675,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計		
前期末残高	2,675,056	2,675,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,146	50,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	18,679	18,679
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,679	18,679
別途積立金		
前期末残高	7,100,000	7,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	7,100,000	6,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	471,596	△280,551
当期変動額		
別途積立金の積立	—	500,000
剰余金の配当	△169,832	△169,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△582,315	177,322
当期変動額合計	△752,147	507,528
当期末残高	△280,551	226,977

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,640,422	6,888,274
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△169,832	△169,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△582,315	177,322
当期変動額合計	△752,147	7,528
当期末残高	6,888,274	6,895,803
自己株式		
前期末残高	△48,517	△49,076
当期変動額		
自己株式の取得	△558	△871
当期変動額合計	△558	△871
当期末残高	△49,076	△49,947
株主資本合計		
前期末残高	12,743,193	11,990,487
当期変動額		
剰余金の配当	△169,832	△169,793
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△582,315	177,322
自己株式の取得	△558	△871
当期変動額合計	△752,706	6,656
当期末残高	11,990,487	11,997,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,218	61,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,554	△24,408
当期変動額合計	34,554	△24,408
当期末残高	61,772	37,364
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,218	61,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,554	△24,408
当期変動額合計	34,554	△24,408
当期末残高	61,772	37,364

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,770,412	12,052,259
当期変動額		
剰余金の配当	△169,832	△169,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△582,315	177,322
自己株式の取得	△558	△871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,554	△24,408
当期変動額合計	△718,152	△17,751
当期末残高	12,052,259	12,034,508

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31～38年 機械及び装置 5～9年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。</p> <p>本移行に伴う影響額4,178千円は、「退職給付制度改定損」として、特別損失に計上しております。</p> <p>また、退職金規程の改定に伴い、退職給付債務が減少することから過去勤務債務186,445千円が発生しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																											
<p>※1. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 6,850千円</p>	—————																											
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">655,031千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">755,450</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">240,620</td> </tr> </table>	資産	売掛金	655,031千円		未収入金	755,450	負債	買掛金	240,620	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">956,975千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">821,266</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">122,310</td> </tr> </table>	資産	売掛金	956,975千円		未収入金	821,266	負債	買掛金	122,310									
資産	売掛金	655,031千円																										
	未収入金	755,450																										
負債	買掛金	240,620																										
資産	売掛金	956,975千円																										
	未収入金	821,266																										
負債	買掛金	122,310																										
<p>3. 債務保証 次の関係会社等について、仕入先等の債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION</td> <td style="text-align: center;">517</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>杭州雅士迪電子有限公司</td> <td style="text-align: center;">23,235</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">23,753</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	517	仕入債務	杭州雅士迪電子有限公司	23,235	仕入債務	計	23,753	—	<p>3. 債務保証 次の関係会社等について、仕入先等の債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED</td> <td style="text-align: center;">30,158</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION</td> <td style="text-align: center;">1,047</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>杭州雅士迪電子有限公司</td> <td style="text-align: center;">53,600</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">84,807</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	30,158	仕入債務	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	1,047	仕入債務	杭州雅士迪電子有限公司	53,600	仕入債務	計	84,807	—
保証先	金額 (千円)	内容																										
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	517	仕入債務																										
杭州雅士迪電子有限公司	23,235	仕入債務																										
計	23,753	—																										
保証先	金額 (千円)	内容																										
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	30,158	仕入債務																										
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	1,047	仕入債務																										
杭州雅士迪電子有限公司	53,600	仕入債務																										
計	84,807	—																										
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	2,600,000	差引額	3,700,000	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	2,800,000	差引額	3,500,000															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円																											
借入実行残高	2,600,000																											
差引額	3,700,000																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円																											
借入実行残高	2,800,000																											
差引額	3,500,000																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 関係会社に対する営業外収益 受取利息 38,893千円	※1. 関係会社に対する営業外収益 受取利息 34,353千円
※2. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 2,212千円 販売費及び一般管理費 781 計 2,993	※2. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 3,705千円 販売費及び一般管理費 493 計 4,198
	※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 37,889千円
※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 93,724千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 116,334千円
※5. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 797千円 車両運搬具 79 工具、器具及び備品 822 計 1,699	※5. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 4,952千円 工具、器具及び備品 48 計 5,001
※6. 固定資産処分損の内訳 機械及び装置 4,031千円 工具、器具及び備品 4,259 計 8,291	※6. 固定資産処分損の内訳 建物 5,142千円 構築物 7 機械及び装置 21,874 工具、器具及び備品 771 計 27,794 なお、上記固定資産処分損には、固定資産売却損376千円が含まれております。その内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 376千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	101	2	—	104
合計	101	2	—	104

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	104	3	—	107
合計	104	3	—	107

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、運搬車両(車両運搬具)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、統合ITサービス(工具、器具及び備 品)及び運搬車両(車両運搬具)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式217,797千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式34,208千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金	賞与引当金
106,928千円	148,205千円
賞与社会保険料	賞与社会保険料
14,813	19,655
未払事業税	たな卸資産評価損
6,539	15,059
未払事業所税	その他
7,822	19,907
その他	計
3,801	202,826
計	
139,904	
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
390,604千円	463,572千円
繰越欠損金	減価償却費損金算入限度超過額
180,677	151,777
減価償却費損金算入限度超過額	有価証券評価損
153,979	61,017
有価証券評価損	関係会社出資金評価損
57,274	52,510
関係会社出資金評価損	繰越欠損金
52,510	16,439
たな卸資産	一括償却資産
29,239	14,426
製品保証引当金	貸倒引当金
17,885	11,528
一括償却資産	その他
16,429	20,458
その他	計
23,113	791,730
計	評価性引当額
921,714	766,062
評価性引当額	差引
891,878	25,668
差引	
29,835	
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
前払年金費用	前払年金費用
192,647千円	190,699千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
30,251	19,613
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
12,321	12,321
計	計
235,219	222,635
繰延税金負債（固定）の純額	繰延税金負債（固定）の純額
205,384	196,966
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	法定実効税率
	39.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.7%
	未払役員賞与
	4.1
	寄付金の損金不算入額
	1.5
	住民税均等割等
	10.2
	外国税額
	5.6
	評価性引当額
	△86.6
	その他
	0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△22.1

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 709円 76銭 1株当たり当期純損失金額 34円 29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 708円 86銭 1株当たり当期純利益金額 10円 44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△582,315	177,322
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は純損失金額 (△) (千円)	△582,315	177,322
期中平均株式数 (千株)	16,982	16,978

(重要な後発事象)

前会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び当会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ヤマハ(株)	63,297	59,689
		パナソニック(株)	51,098	54,062
		スズキ(株)	26,000	48,334
		ヤマハ発動機(株)	29,403	42,693
		(株)スクロール	62,000	19,530
		(株)名古屋銀行	65,000	17,420
		浜松ホトニクス(株)	4,200	13,839
		(株)静岡銀行	20,000	13,760
		浜松ケーブルテレビ(株)	200	10,000
		アストム(株)	1,600	8,000
		その他 (11銘柄)	32,422	20,236
計		355,221	307,564	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,301,298	33,939	9,016	4,326,220	2,600,032	181,733	1,726,188
構築物	276,741	—	359	276,382	207,441	16,318	68,940
機械及び装置	2,570,354	79,249	352,167 (3,652)	2,297,435	1,949,866	149,798	347,569
車両運搬具	18,570	—	—	18,570	17,094	2,213	1,476
工具、器具及び備品	2,564,066	152,833	44,597 (2,145)	2,672,302	2,404,969	175,437	267,332
土地	1,971,731	—	—	1,971,731	—	—	1,971,731
リース資産	38,027	45,656	6,780	76,903	24,057	13,865	52,846
建設仮勘定	126,018	370,669	127,731	368,956	—	—	368,956
有形固定資産計	11,866,808	682,348	540,653 (5,797)	12,008,508	7,203,462	539,366	4,805,040
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,221	—	—	5,221
ソフトウェア	—	—	—	38,450	27,024	6,200	11,426
その他	—	—	—	587	200	39	386
無形固定資産計	—	—	—	44,258	27,224	6,239	17,033
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	袋井工場	防湿材塗布装置	21,302千円
	浜松工場	全自動端子圧着機	12,300
工具、器具及び備品	袋井工場	エージング検査装置	18,410
		金型	36,217
リース資産		統合ITサービス	35,220
建設仮勘定	掛川工場	工場工事代	261,030

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	袋井工場	中2階	4,905千円
機械及び装置	浜松工場	全自動端子圧着機	13,516

3. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,527	29,005	—	25,527	29,005
賞与引当金	269,033	372,888	269,033	—	372,888
製品保証引当金	54,271	35,739	12,755	45,000	32,256

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 製品保証引当金の当期減少額のその他は、個別引当額の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,333
預金の種類	
当座預金	419,429
普通預金	7
外貨預金	8,668
その他の預金	2,723
小計	430,829
合計	432,162

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イオインダストリー(株)	9,578
アツミ電気(株)	2,103
草津電機(株)	1,528
アポロ電気(株)	1,244
ヤマハモーターエンジニアリング(株)	858
その他	2,312
合計	17,624

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	4,038
平成23年5月	3,306
平成23年6月	6,341
平成23年7月	3,618
平成23年8月	319
合計	17,624

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スズキ㈱	1,226,809
りそな決済サービス㈱	917,119
みずほ信託銀行㈱ (一括支払信託)	588,008
ピーエヌファンディングコーポレーション㈱	441,683
ヤマハ発動機㈱	412,445
その他	2,828,033
合計	6,414,100

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
6,843,250	27,015,193	27,444,343	6,414,100	81.1	89.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
車載電装品	641,070
ホームエレクトロニクス	63,452
その他	28,627
合計	733,150

e. 仕掛品

品目	金額 (千円)
車載電装品	309,384
ホームエレクトロニクス	25,991
その他	30,417
合計	365,794

f. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
車載電装品	820,768
ホームエレクトロニクス	74,861
情報通信機器	225,717
その他	52,409
小計	1,173,757
貯蔵品	
販売用金型	13,587
作業服	7,747
新幹線回数券	1,224
その他	1,021
小計	23,580
合計	1,197,338

g. 未収入金

区分	金額 (千円)
有償支給材料代金	794,524
販売用金型	116,272
技術指導料	35,822
設備売却代金	31,996
消費税等	27,033
その他	46,280
合計	1,051,929

② 固定資産

a. 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	698,300
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	354,668
杭州雅士迪電子有限公司	492,883
浙江雅士迪電子有限公司	608,291
合計	2,154,142

b. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	400,000
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	583,330
杭州雅士迪電子有限公司	12,498
合計	995,828

③ 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	235,358
パナソニック電工(株)	146,271
住友電装(株)	114,205
(株)デンソー	108,961
スズキ(株)	70,508
その他	1,109,988
合計	1,785,294

b. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)名古屋銀行	1,000,000
(株)静岡銀行	1,000,000
(株)りそな銀行	300,000
信金中央金庫	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	2,800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 URL http://www.asti.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日東海財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 小野塚賢平は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係わる内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を基礎とし、その合計額が前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3を超える様に「重要な事業拠点」を選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A S T I株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、A S T I株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A S T I株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、A S T I株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。